

大学番号：047

注3

意見伺い（JD）

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

名古屋工業大学大学院 工学研究科
名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻

注2

【意見伺い（JD）】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 名古屋工業大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画広報課

職名・氏名 企画・評価係主任 加藤 雄史郎

電話番号 052-735-5005

（夜間） 052-735-5005

F A X 052-735-5009

e-mail kcyosa@adm.nitech.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

名古屋工業大学大学院 工学研究科

<名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

【連携外国大学の設置者】 オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州

(2) 大学名

名古屋工業大学

【連携外国大学の名称】

University of Wollongong

(3) 調査対象大学等の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

【連携外国大学の本部の位置】

University of Wollongong, Wollongong NSW 2522 Australia

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(カイヒロキ) 鵜飼 裕之 (平成26年4月)	—	—
学部長	—	—	—
学科長等	イトウ カキ 伊藤 孝行 (平成30年4月)	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学研究科名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(博士後期課程) 博士(学術)	工学関係	3年	2人	— 年次人	6人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ < >内の数字は、母体となる学部等の全体の入学定員を記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年		令和2年		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	-	3月入学	4月入学	3月入学	4月入学	3月入学	4月入学	-					
A 入学定員	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0.66倍	-	
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
入学定員超過率 B/A	1.00		0.50		0.50								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。
 (例) 「春季入学」→「4月入学」、「10月入学」等
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年		令和2年		備考
	-	3月入学	4月入学	3月入学	4月入学	3月入学	4月入学	-			
1年次	[] ()	[] ()	1 [1] ()	[] ()	1 [1] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
2年次				[] ()	1 [1] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
3年次						[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
4年次								[] ()	[] ()		
計	[] ()		1 [1] ()		2 [2] ()			[] ()			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。
 - (例) 「春季入学」→「4月入学」、「10月入学」等
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	0人	0人	平成29年度	0人	0人	
平成30年度	1人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
令和元年度	2人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	研究指導			名古屋工業大学				5	4					
	研究指導			ウーロンゴン大学				3	3	3				
	小計(科目)	-						8	7	3				
	合計(科目)	-						8	7	3				
卒業要件及び履修方法														
本専攻に3年以上(最大6年)在学し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。														

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	研究指導			名古屋工業大学				5	6					
	研究指導			ウーロンゴン大学				2	3	3				
	小計(科目)	-						7	8	3				
	合計(科目)	-						7	8	3				
卒業要件及び履修方法														
本専攻に3年以上(最大6年)在学し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。														

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	研究指導			名古屋工業大学				5	4					
	研究指導			ウーロンゴン大学				3	3	3				
	小計(科目)	-						8	7	3				
	合計(科目)	-						8	7	3				
卒業要件及び履修方法														
本専攻に3年以上(最大6年)在学し、かつ必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。														

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

	設置時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
名古屋工業大学	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	
ウーロンゴン大学	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	
共同開設科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
		該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
		該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{2} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	159,206㎡	0㎡	0㎡	159,206㎡			
	運動場用地	44,982㎡	0㎡	0㎡	44,982㎡			
	小 計	204,188㎡	0㎡	0㎡	204,188㎡			
	そ の 他	14,182㎡	0㎡	0㎡	14,182㎡			
	合 計	218,370㎡	0㎡	0㎡	218,370㎡			
(2) 校 舎	専 用	128,980㎡	0㎡	0㎡	128,980㎡			
	(128,980㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(128,980㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	56室	170室	181室	7室 (補助職員 7人)	6室 (補助職員 3人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			人事異動等に伴い、研究室を整理したため。 (元)		
	工学研究科名古屋工業大学・ウーロンゴン大学 国際連携情報学専攻(博士後期課程)		38 39 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
	工学研究科	冊	種	点	点	点	大学全体	
		461,783 [205,740] (461,783 [205,740])	12,933 [10,409] (12,933 [10,409])	7,343 [7,242] (7,343 [7,242])	1,311 (1,311)	0 (0)		0 (0)
計	461,783 [205,740] 461,783 [205,740]	12,933 [10,409] 12,933 [10,409]	7,343 [7,242] (7,343 [7,242])	1,311 (1,311)	0 (0)	0 (0)		
	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
(6) 図 書 館	5,595㎡		472		528,000			
	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
(7) 体 育 館	2,479㎡		グラウンド、テニスコート、プール、弓道場、馬場、ボート艇庫、ヨット艇庫					
	(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
教員1人当り研究費等		千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

※国際連携学科等に係る申請大学の状況を記載し、連携外国大学の状況は含めないでください。

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	〇〇大学							備考		
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の 年度)	開設 年度	所 在 地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.03	-	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	-	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.04	-	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.04	-	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.06	-	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	-	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
都市社会工学科 (開設年度H16共通)	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止 平成30年より 学生募集停止
(第二部)						1.15				
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.16	-			
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.04	-			
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	-			
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.16	-			

【工学研究科】										
(博士前期課程)										
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.11	-	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.06	-	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.56	-	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.21	-	平成28	同上	
社会学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.25	-	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
社会学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	-	平成20	同上	平成28年より 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	-	平成20	同上	平成28年より 学生募集停止
(博士後期課程)										
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.10	-	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	1.20	-	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.10	-	平成28	同上	
情報工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	0.66	-	平成28	同上	
社会学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	1.51	-	平成28	同上	
共同ナノデバイス科学専攻	3	3	-	9	博士 (ナノデバイス科学)	0.99	-	平成25	同上	
名古屋大学国際連携情報学専攻	3	2	-	6	博士(学術)	0.33	-	平成29	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
社会学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	-	平成20	同上	平成28年より 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	-	平成20	同上	平成28年より 学生募集停止

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

(1) ① 担当教員表

<名古屋工業大学>

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専(調)	教授	伊藤 孝行 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	犬塚 信博 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	和田山 正 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	加藤 昇平 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	竹内 一郎 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	准教授	泉 泰介 <平成30年3月> 博士(情報科学)
		(研究指導)
専	准教授	打矢 隆弘 <平成30年3月> 博士(情報科学)
		(研究指導)
専	准教授	松井 俊浩 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	准教授	森山 甲一 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専(調)	教授	伊藤 孝行 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	犬塚 信博 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	和田山 正 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	加藤 昇平 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	竹内 一郎 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	准教授	泉 泰介 <平成30年3月> 博士(情報科学)
		(研究指導)
専	准教授	打矢 隆弘 <平成30年3月> 博士(情報科学)
		(研究指導)
専	准教授	松井 俊浩 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	准教授	森山 甲一 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専(調)	教授	伊藤 孝行 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	犬塚 信博 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	和田山 正 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	加藤 昇平 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	教授	竹内 一郎 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	准教授	泉 泰介 <平成30年3月> 博士(情報科学)
		(研究指導)
専	准教授	打矢 隆弘 <平成30年3月> 博士(情報科学)
		(研究指導)
専	准教授	松井 俊浩 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専	准教授	森山 甲一 <平成30年3月> 博士(工学)
		(研究指導)
専(調)	准教授	Ahmed Moustafa <平成30年5月> Ph.D.
		(研究指導)

<ウーロンゴン大学>

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
外国 (調)	教授 相当 Professor	MINJIE ZHANG
		(研究指導)
外国	教授 相当 Professor	WILLY SUSILO
		(研究指導)
外国	教授 相当 Professor	YI MU
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	MARKUS HAGENBUCHNER
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	JUN YAN
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	LEI WANG
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	LUPING ZHOU
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	KOREN WARD
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	FENGHUI REN
		(研究指導)

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
外国 (調)	教授 相当 Professor	MINJIE ZHANG
		(研究指導)
外国	教授 相当 Professor	WILLY SUSILO
		(研究指導)
外国	教授 相当 Professor	YI MU
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	MARKUS HAGENBUCHNER
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	JUN YAN
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	LEI WANG
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	LUPING ZHOU
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	KOREN WARD
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	FENGHUI REN
		(研究指導)

【令和元年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
外国 (調)	教授 相当 Professor	MINJIE ZHANG
		(研究指導)
外国	教授 相当 Professor	WILLY SUSILO
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	MARKUS HAGENBUCHNER
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	JUN YAN
		(研究指導)
外国	准教授 相当 Associate Professor	LEI WANG
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	GUOXIN SU
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	KOREN WARD
		(研究指導)
外国	講師 相当 Senior Lecturer	FENGHUI REN
		(研究指導)

(1) ②担当教員表に関する変更内容

<名古屋工業大学>

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

連携外国語大学との調整等を行う専任教員として、Ahmed Moustafa准教授を追加した。

<ウーロンゴン大学>

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

・ Yi Mu教授辞任により、後任未定。
・ Luping Zhou講師辞任により、Guoxin Su講師へ変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員

〔研究指導教員等〕が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
5	4	0	0	9	5	5	0	0	10
(5)	(4)	(0)	(0)	(9)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
8	1	0			8	2	0		
(8)	(1)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
5	5	0	0	10	5	5	0	0	10
[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
8	2	0			8	2	0		
[0]	[1]	[0]			[0]	[1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審査済みであり、

完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
63 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{9} = 111.11\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = 0\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(注)・本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員(同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員研究指導教員等)が兼ねて担当する場合も含める)について記入してください。

(3) 一① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由
		該当なし					
合計(D)					後任補充状況の集計(E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)一②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) 一② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由
1	教授	YI MU	H30.3	必修	研究指導	③	H31.3.31付け他大学転出のため辞任(元)
2	講師	LUPING ZHOU	H30.3	必修	研究指導	①	
合計(F)					後任補充状況の集計(G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
2	人	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) 一③ 上記(3)一①・(3)一②の合計

合計(D)+(F)					後任補充状況の集計(E)+(G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
2	人	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目

(3) 一④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)一③合計(D)+(F)}{(2)一②設置時の計画(A)} = \frac{2}{9} = 22.22\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

Luping Zhou講師の後任補充として、Guoxin Su講師を就任させた。Yi Mu教授については、現在指導学生はいないものの、今後、指導を希望する学生がいる場合は、同じ研究領域(情報セキュリティや暗号化)を扱うWILLY SUSILO教授が当面の間担当することとする。また、同教授の後任については、ウーロンゴン大学内において早急に確保できるよう現在調整中である。また、同教名工大側の指導体制については、Ahmed Moustafa准教授を新たに加え、研究指導内容をさらに充実させている。上記のとおり教員の変更に伴い学生の学修環境に支障が出ることがないよう十分配慮しており、また、学生に対しては、十分周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (30年)	1. 本専攻の専攻長を 具体的にどのように選 定する予定であるの か、選定手続きを明確 にすること。	留意事項 名古屋工業大学専攻長及び 副専攻長規則を改正し、専 攻長の手続きを明確化し た。 (30年度)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (31年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	1～6の項目に記入した事項以外の変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 大学設置基準第51条2項に規定されている携外国大学との「協議の場」について、実施状況（開催日・議題等）を記載してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>工学教育総合センターの創造教育開発オフィスにおいて、工学教育の質的向上に資することを目的として、ファカルティ・ディベロップメントの推進及び授業評価を行う教育機能開発部門を設置している。また全学的な視点からファカルティ・ディベロップメント活動の推進を図ることを目的として、平成29年11月1日より名古屋工業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>工学教育総合センター会議を3回、ファカルティ・ディベロップメント委員会を1回、ファカルティ・ディベロップメント委員会専門部会を1回実施した。（約40名の教員が参加）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>全学のFDIに関する基本方針の策定及び活動の総括、企画・立案・実施及び評価の総括等。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院共通科目のあり方について ・ 高等学校新課程「物理」・「英語」の現状について ・ 理工系の授業を英語でおこなうための実務とポイント ・ アクティブラーニングを推進する学習活動の「見えます化」 ・ 工学系人材育成のためのアクティブラーニング <p>b 実施方法</p> <p>チラシを作成し事前アナウンスを行い、時に学外講師を招いて実施している。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成30年度は「a 実施内容」の通り開催し、参加人数はそれぞれ、41名、30名、20名、15名、30名であった。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>各教員において、授業改善に取り組んでいる。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>前期末及び後期末において実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>一般的な集計結果についてはHPIにて公開し、授業科目ごとの詳細結果については個別に学内の授業評価システムにて公開している。</p>

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
現状把握と分析を行いつつ、全学評価室を中心に評価する予定である。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・平成31年4月 公表
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成33年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年6月28日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。